



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 栄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山脇 敏弘 TEL 06-7711-5801
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,770	—	2,850	△9.6	2,944	△11.2	1,474	△35.6
2018年3月期	16,765	15.1	3,153	48.0	3,315	58.9	2,289	60.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,251百万円 (△51.8%) 2018年3月期 2,597百万円 (73.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	62.62	—	12.6	15.3	17.0
2018年3月期	97.22	—	22.6	18.0	18.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 63百万円 2018年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,142	12,816	63.8	518.46
2018年3月期	19,218	11,897	58.7	479.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,210百万円 2018年3月期 11,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,611	△569	△949	3,174
2018年3月期	2,104	△341	△1,451	3,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	235	10.3	2.3
2019年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	282	19.2	2.4
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△1.0	1,400	△1.8	1,400	△6.0	1,000	△2.0	42.46
通期	17,000	1.4	2,800	△1.8	2,900	△1.5	2,000	35.6	84.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,606,573株	2018年3月期	23,606,573株
② 期末自己株式数	2019年3月期	55,513株	2018年3月期	55,479株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,551,073株	2018年3月期	23,551,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,107	8.8	1,038	2.1	1,841	11.2	1,067	△20.3
2018年3月期	8,367	8.3	1,017	33.4	1,655	54.3	1,338	44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	45.31	—
2018年3月期	56.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	14,705		10,095		68.6	428.65		
2018年3月期	14,528		9,424		64.9	400.18		

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,095百万円 2018年3月期 9,424百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や世界的な景気減速の影響を受け、企業収益は高水準を維持しながらも足元では弱含む結果となりました。

わが国の鉱工業生産は、緩やかに持ち直してきておりましたが、年度後半より足踏み状態となりました。一方、設備投資は引続き底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては中期経営計画（2018年度～2020年度）のスタートの年として、世界トップクラスの耐火断熱材メーカーとしての事業基盤の整備と、持続的成長に向けた新製品開発や海外事業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、耐火断熱製品の販売は好調に推移しましたが、半導体・自動車関連製品の販売が減少し、当連結会計年度の売上高は167億70百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面におきましては、原燃料や人件費、輸送費のコスト上昇等の影響を受けた結果、営業利益は28億50百万円（同9.6%減）、経常利益は29億44百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は原料用地に係る特別損失を計上したことにより14億74百万円（同35.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、191億42百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ9億94百万円減少し、63億26百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、128億16百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、31億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は16億11百万円（前連結会計年度は21億4百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億69百万円（前連結会計年度は3億41百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は9億49百万円（前連結会計年度は14億51百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな成長が継続するものと予想されますが、消費税増税、世界的な経済成長の減速傾向、米中貿易摩擦を始めとする通商問題への懸念など、先行きについては依然不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループは引き続き事業基盤の整備と海外事業の強化に取り組むとともに、ブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、従来型製品に対するお客様の需要と期待に確実にお答えすると共に、市場のニーズを捉えた高機能製品の開発や従来とは異なる新しい製品分野の開拓により売上拡大を目指します。また、現在建設に着手しております結晶質ファイバー増産設備のスムーズな立ち上げと早期の収益貢献を図ってまいります。

その他事業におきましては、建設関連資材および環境緑化関連製品の安定的な収益確保と機能性セラミックス製品の拡販を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362	3,336
受取手形及び売掛金	5,122	4,861
電子記録債権	477	774
商品及び製品	1,627	1,795
仕掛品	342	371
原材料及び貯蔵品	554	561
その他	322	393
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	11,804	12,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,714	4,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,312	△3,400
建物及び構築物 (純額)	1,402	1,310
機械装置及び運搬具	8,679	8,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,542	△7,565
機械装置及び運搬具 (純額)	1,136	1,236
工具、器具及び備品	1,188	1,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,011	△885
工具、器具及び備品 (純額)	176	164
土地	2,146	1,663
建設仮勘定	108	389
有形固定資産合計	4,970	4,764
無形固定資産		
	193	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450	1,273
長期貸付金	330	300
繰延税金資産	214	288
その他	355	339
貸倒引当金	△100	△75
投資その他の資産合計	2,249	2,126
固定資産合計	7,413	7,052
資産合計	19,218	19,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546	1,294
電子記録債務	326	312
短期借入金	1,518	810
未払法人税等	573	311
未払費用	419	493
賞与引当金	365	433
その他	376	464
流動負債合計	5,126	4,120
固定負債		
長期借入金	1,120	1,254
環境対策引当金	7	5
役員退職慰労引当金	52	51
退職給付に係る負債	556	522
長期預り保証金	185	176
その他	272	194
固定負債合計	2,193	2,205
負債合計	7,320	6,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	5,530	6,746
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,971	12,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	313
為替換算調整勘定	△139	△272
退職給付に係る調整累計額	△0	△17
その他の包括利益累計額合計	310	23
非支配株主持分	616	606
純資産合計	11,897	12,816
負債純資産合計	19,218	19,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	16,765	16,770
売上原価	10,189	10,372
売上総利益	6,576	6,398
販売費及び一般管理費	3,423	3,548
営業利益	3,153	2,850
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	31	27
持分法による投資利益	94	63
為替差益	20	—
受取賃貸料	13	12
受取ロイヤリティー	—	22
業務受託料	8	6
その他	55	44
営業外収益合計	241	195
営業外費用		
支払利息	27	19
休止固定資産減価償却費	19	14
為替差損	—	41
その他	33	25
営業外費用合計	80	101
経常利益	3,315	2,944
特別損失		
減損損失	—	477
その他	—	84
特別損失合計	—	562
税金等調整前当期純利益	3,315	2,382
法人税、住民税及び事業税	960	850
法人税等調整額	△16	△38
法人税等合計	943	811
当期純利益	2,371	1,570
非支配株主に帰属する当期純利益	81	96
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	1,474

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	2,371	1,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△138
為替換算調整勘定	106	△149
退職給付に係る調整額	13	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△16
その他の包括利益合計	226	△319
包括利益	2,597	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,484	1,188
非支配株主に係る包括利益	112	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	3,429	△10	8,869
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する当期純利益			2,289		2,289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,101	△0	2,101
当期末残高	3,196	2,254	5,530	△11	10,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	338	△217	△5	115	503	9,488
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する当期純利益						2,289
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	77	4	195	112	308
当期変動額合計	112	77	4	195	112	2,409
当期末残高	451	△139	△0	310	616	11,897

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	5,530	△11	10,971
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			1,474		1,474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,215	△0	1,215
当期末残高	3,196	2,254	6,746	△11	12,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△139	△0	310	616	11,897
当期変動額						
剰余金の配当						△259
親会社株主に帰属する当期純利益						1,474
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△132	△16	△286	△10	△297
当期変動額合計	△138	△132	△16	△286	△10	918
当期末残高	313	△272	△17	23	606	12,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	2,382
減価償却費	432	410
減損損失	—	477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△56
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△23	△1
受取利息及び受取配当金	△49	△45
支払利息	27	19
為替差損益 (△は益)	△64	36
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△928	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	△234
その他	△32	94
小計	2,766	2,676
利息及び配当金の受取額	77	74
利息の支払額	△27	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△712	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239	△162
定期預金の払戻による収入	78	203
有形固定資産の取得による支出	△444	△594
有形固定資産の売却による収入	125	0
無形固定資産の取得による支出	△35	△43
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	151	31
その他	25	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970	△538
長期借入れによる収入	800	657
長期借入金の返済による支出	△1,007	△692
社債の償還による支出	△40	—
配当金の支払額	△188	△259
非支配株主への配当金の支払額	—	△73
その他	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△949
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,773	3,151
現金及び現金同等物の期末残高	3,151	3,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,316	15,316	1,449	16,765	—	16,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25	25	△25	—
計	15,316	15,316	1,474	16,790	△25	16,765
セグメント利益	3,058	3,058	93	3,151	1	3,153
セグメント資産	14,172	14,172	2,963	17,136	2,081	19,218
その他の項目						
減価償却費(注) 3	343	343	73	417	15	432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	398	398	63	462	48	510

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,081百万円には当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額15百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,389	15,389	1,381	16,770	—	16,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	15,389	15,389	1,405	16,794	△23	16,770
セグメント利益	2,815	2,815	31	2,846	3	2,850
セグメント資産	14,564	14,564	2,413	16,977	2,165	19,142
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	325	325	75	400	10	410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	666	666	60	727	4	731

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額2,165百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額10百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	479.02円	518.46円
1株当たり当期純利益金額	97.22円	62.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,289	1,474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,289	1,474
期中平均株式数 (千株)	23,551	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。